

議事録

主題： 令和5年度 第2回大津町振興総合計画等評価委員会

日時： 令和5年11月28日(火) 9:30~12:30

場所： 大津町役場3階 会議室302

| | | |
|-----|-------|---|
| 出席者 | 評価委員会 | 黄在南委員長、甲斐徹也副委員長、松本光行委員、小西悦子委員、吉田和信委員、山形侑子委員、古庄寿治委員、池田雅一委員、山下和貴委員、津留武芳委員、劔持智哲委員、西田典正委員、大石顕寛委員、石原龍二委員、宇野馨委員、嶋田純委員、藤本雅夫委員 |
| | 大津町役場 | 藤本総務部長、木村住民生活部長、坂本健康福祉部長、村山産業振興部長、西岡都市整備部長 総務部（総務課、防災交通課） 住民生活部（環境保全課、税務課） 健康福祉部（新型コロナウイルス感染症対策室、福祉課、子育て支援課、介護保険課、健康保険課） 産業振興部（農政課、商業観光課、企業振興課） 都市整備部（都市計画課、建設課、下水道課） 農業委員会、工業用水道課 事務局：総合政策課 |
| 欠席者 | 評価委員会 | 吉武千鶴委員、河津美砂委員 |

1. 議事内容

1. 開会

事務局より発言

2. 委員長挨拶

黄委員長よりあいさつ

3. 議事

<大綱「1. 産業」分野について>

・昨日の地産地消のご質問にお答えします。給食センターでは地元食材を5品目で活用しております。からいも（100%）、にんじん（25%）、キャベツ（1.3%）、ネギ（29.5%）、ナス（10%）地元食材の利用率が低い状況ですが、地産地消を推進していきたいと考えております。酪農牛乳につきましては、酪農マザーズより100%利用させていただいております。（産業振興部）

- ・地産地消率 100%が理想ではあるが目標値は設定しているのか。献立を作成している栄養士は地元で獲れる旬の食材を把握して、旬を活かした献立を作成するとよいのでは。（委員）
- ・地産地消率の目標値は設定しておりません。給食センターでは教育分野の取り組みにもあるように、「地元食材の活用とその良さを学ぶ機会の確保」という目標を掲げております。数値的な目標はありませんが、地元食材の活用を推進していきたいと考えております。（産業振興部）
- ・教育委員会の外部評価委員会でも、今回の意見を反映できるように提案する。（委員）

<大綱「2. 保健・福祉」分野について>

- ・介護保険料についての概要教えてほしい。（委員）
- ・介護保険料は1号保険・2号保険とあり、1号保険がサービスを受ける65歳以上の方です。2号保険が40歳以上の方で、給与から天引きなどで保険料支払っていただいています。基本的には65歳以上の方にサービスを受けて頂くものですが、若い世代でも障がいがある方で保険サービスを受けておられる方も一部いらっしゃいます。現在は40歳未満の方に対して保険料の支払いは発生しておりませんが、今後働き手が減少していく影響で若い世代へも負担がでてくる可能性もあります。（健康福祉部）
- ・介護保険の主な利用方法などについて教えてほしい。（委員）
- ・居宅介護・入浴の補助・食事のサービス・老人ホームなどの施設に入居されている方や、自宅から通って施設で介護サービスを受けるなどの使用方法があります。（健康福祉部）
- ・身体障がい者福祉会について、会員の高齢化で会員数が減少傾向にある。大津町に障害者手帳を取得している方は1,000人以上いるが会へ加入しているのは現在50人以下。障がい者に対しての役場の対応に不足を感じている。身体障がい者福祉会ではイベントの実施やスポーツイベントへの参加などを行っているが、その際に送迎バスの運行をお願いしたい。他自治体では実施されていることであり、送迎車があれば大会参加も容易になる。会の活動のPRにもなるのでぜひお願いしたい。（委員）
- ・会員の減少や高齢化について以前から相談を受けており、障害者手帳を交付する際に身体障がい者福祉会のチラシの配布など対応をしております。送迎車につきましては、これまでイベント開催日時の情報共有が上手くできていなかったという要因もありますので、事前の情報交換を予算の捻出を含めて相談しながら、安全な移動方法について一緒に考えさせていただければと考えています。（健康福祉部）
- ・現在の支援水準が正統なのか、他自治体と比べてときにどういった支援が必要であるかを積極的な姿勢で考えてほしい。（委員）
- ・4月1日時点での待機児童はゼロとあるが、年度途中子どもを預けて会社へ復帰することができない状況。施設自体を増やしていく必要があると感じている。（委員）
- ・待機児童に年中・年長がいるのかなど詳細を伺いたい。認定保育園について詳しく教えてほしい。（委員）
- ・待機児童につきまして、年度途中の預け入れで特に需要が高いのは0、1歳児です。各園の受け入れ枠の関係で10月から待機される方がいる現状となっております。0、1歳児の保育は人員が必要にな

りますので、町としても人件費を含めた支援を行い、少しでも受け入れができるように努めているところで
す。待機児童は 0、1 歳が中心で、年中・年長の待機児童は現在いません。

認定こども園につきまして、来年 4 月に大津幼稚園を認定こども園へ民間移譲するよう進めています。
背景として、共働き世帯が増加しているなかで保育園の需要が高まり、幼稚園のニーズが減少しており
ます。大津幼稚園を認定こども園とすることで、幼稚園機能と保育機能を兼ね備えることができ、保育
機能の強化を図っております。園舎の建て替えを検討されていることもあり 0、1 歳児の受け入れは R7
年度からの募集となる予定です。（健康福祉部）

- ・女性の社会進出が当たり前の時代。大津町を子育てしやすい、住みやすい町とするためにも支援の拡
充を行い、会社へ復帰しやすいまちづくりを進めてほしい。（委員）

- ・人口増加状況の把握や町内各園との意見交換などを随時行いながら、保育の必要な方が保育園等
に入所できるよう努めてまいります。（健康福祉部）

- ・現在大津町には外国人労働者が何名いるのか。（委員）

- ・事業所は介護職の不足に危機感を感じています。離職も多く現場は働き手が不足している状況です。
町内の外国人労働者の人数は不明ですが、今年大津町の介護現場としては初となる外国人職員が
老人ホームに 2 名入社しました。日本人労働者が不足しているため、今後も外国人の職員は増加して
いく見込みです。（健康福祉部）

- ・介護分野だけでなく、全体として外国人労働者の調査・把握をお願いしたい。（委員）

- ・地域学校協同活動件数 25 件のうち、13 回は東小で自分が行った。他で実施されている回数が少な
いので、地域へ取り組みを広げてほしい。（委員）

- ・教育分野の問題なので本日は回答できる職員が参加していない。この質問に対して、別の場でも構わ
ないので答弁をお願いしたい。（委員）

- ・シルバー人材センターの新規会員数拡大という目的に対して、シルバー人材センターの新規会員加入
数や就業率は従前値よりも低下している。実績が落ちている現状で目標値に対するアクションが弱い
ではないか。資料に記載されていること以外に取り組みを行っているのか。（委員）

- ・大津町のシルバー人材センターは県内 2 位の会員数を誇っております。若い方は民間企業で働いてお
られることが多く、登録の対象者自体が少ない現状です。シルバー人材センターに依頼される仕事は増
加・多様化しており現状では対応できない仕事内容もあるため、広報活動に力を入れて会員の募集を
図り、会員数を増やして依頼に対応できるよう努めたいと考えています。（健康福祉部）

- ・これまでは広報誌などで会員確保に向けた取り組みを行っていましたが、ホームページや SNS を利用
した会員募集や活動内容の紹介を始めているところです。（健康福祉部）

- ・団塊世代の高齢化により介護の需要が高まっていくことが考えられるが、収入面などの要因により介護
福祉を目指す若者は減少している。新しい人材の不足や、職員の高齢化が進むなかで、外国人労働

者を求める動きが全国的に大きくなっているが、日本で生まれ育った若者が介護福祉の仕事を目指す社会にできないだろうか。また、資格取得の支援などの人材育成を町として考えていくことも大事ではないか。（委員）

・学校への出前講座を行いヘルパー事業などに理解を得られるよう取り組んでいます。また、夏休みに学生向けのヘルパー講座を行ったところ今年は約 20 名の参加があり、介護職への理解を深めていただきました。養成講座について大津町単独での開催予定はありませんが、事業所からの要望があれば検討していきたいです。（健康福祉部）

・“障がい者・障がい児”という言葉について、もっと柔らかい印象を持つ言葉にできないか。身体障がい者福祉会の会員減少について先ほど話しがあったが、触れ合いやイベント活動、送迎バスの問題など、障がい者の方の活動範囲が広がるような柔軟な対応をお願いしたい。（委員）

・“障がい者・障がい児”という言葉は法律等で定められているものですが、“害”の字をひらがなにするなど動きがあります。現在、町の福祉関連の基本計画である障害者基本計画を策定しており、来年からの施行にむけて協議を行っております。そのなかでも同様の意見がでており、これまで掲げていた理念を含め、事務局としてより馴染みやすいものを検討しているところです。バスにつきましても検討を進めていきます。（健康福祉部）

・小中学校の登校時間について、支援学校は少し違うようだが実際の通学時間を伺いたい。また、デイサービスを受ける方の送迎について、自宅までの送迎は可能なのか。目標指標である災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供同意者割合について、55%の目標数値はどういった基準で算出しているのか。（委員）

・ホームページからの情報ですが、支援学校は 9 時から 14 時 50 分のカリキュラムとなっております。（総務部）

・高齢者のデイサービスは、自宅前までの送迎を行っております。（健康福祉部）

・災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供同意者割合については、近くに家族が住んでいるなど、そもそも支援を必要としない方もいらっしゃることを踏まえ、目標値 55%は従前値 26.5%のおおよそ倍を目指しています。これからも目標値に向けて活動を行っていきます。（健康福祉部）

・災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供同意者割合について、分母となる対象者はどういった方が含まれているのか。また要支援者のなかには災害時に移動することで悪化してしまうケースもあるだろう。要支援者をどのように避難させるのか、具体的なイメージがあれば伺いたい。（委員）

・災害時避難行動要支援者名簿記載情報の提供同意者割合の分母は、手帳所持者以外にも 75 歳以上の一人暮らしの方、75 歳以上のみの二人暮らしの方、ご病気を患っている方なども含まれます。どのように避難させるかについては個別の避難計画を策定する必要があり、地域版の防災計画の策定に向けて働きかけを進めております。情報提供の同意により平常時から地域で要支援者の情報を共有することで、地域として避難方法を検討していただきたいと考えております。（健康福祉部）

- ・移動による悪化の恐れがある方については、個別に避難施設までの移動をどのように支援するかを家族の方と協議を進めていければと考えております。（健康福祉部）
- ・鹿児島県と佐賀県が原子力防災計画を作成しており、避難計画についての記載がある。参考になると思うので、ぜひ確認をお願いしたい。（委員）
- ・参考にして、今後の計画に反映していきたいと思います。補足ですが、重度の要支援者の避難先として社協や民間施設を中心に福祉避難所を設けております。避難方法は基本にご家族の方で対応していただきますが、難しい場合は地域や役場での対応となります。地域では区長、民生委員、消防団による協議がすすんでおり、避難方法を含めた検討をしていただいています。（健康福祉部）

<大綱「4. 生活環境基盤」分野について>

- ・駅前のビルが売却されたと聞いている。実際のところ、どのような状況か伺いたい。（委員）
- ・民間でのやり取りとなるため、詳細はわかりかねます。（都市整備部）
- ・町の玄関口に立地されているので整備して欲しい思いがある。（委員）
- ・国道と県道矢護川大津線の交差点の渋滞問題の改善に向けて町としてどのような取り組みを行っているのか進捗を伺いたい。（委員）
- ・県道のため、県には以前の交渉状況を確認して検討しているところです。県と共有して課題を解決していく方向になります。（都市整備部）
- ・町民の多くが関心のあることなので、県と共有して改善できるようお願いしたい。（委員）
- ・朝夕のラッシュ時に道路の渋滞が発生し、どの道路でも混雑が発生している。大津町の道路網整備でどうか改善できないのか。（委員）
- ・現状の交通量について調査を行っているところです。将来の推計も踏まえて道路整備計画を作成する必要があると考えております。（都市整備部）
- ・「大津町都市計画マスタープラン」と「大津都市計画区域マスタープラン」は、それぞれどのような計画なのか、2つの計画の関係性を含め伺いたい。また、社会情勢の変化に対応した計画の見直しがされているのか、一般への公開はどのように行われているのか。（委員）
- ・「大津町都市計画マスタープラン」は町で作成し、「大津都市計画区域マスタープラン」は県が作成し、それぞれの整合性を図っております。大津町都市計画マスタープランは平成 31 年 3 月に改定したもので、社会情勢の影響により見直しの必要性を認識しており、着手していくことを考えています。計画は冊子やホームページでご覧いただけます。（都市整備部）
- ・これだけ急激に社会の変化が起こると、計画を置き去りにした土地開発が行われぬか危惧している。開発要素の強い計画であると推測するが、現状を維持する視点は備えているのか。大津地域の農地は熊本県全体の地下水の涵養に大きな役割を持っている。水資源の観点から踏まえた施策になっているのか。水資源の維持のためできるだけ農地が減らないよう現状を維持することも重要。本来であれば大津町だけでなく周辺の市町村も一緒に取り組むべき問題だが、大津町が先行して取り組みを行えない

か。(委員)

・ご指摘いただいたとおり、土地開発のなかには計画にない部分も含まれております。土地開発と農地保全のバランスを見ながら進めていく必要があると考えております。計画は現状に即していない部分もあるので、今後も見直ししながら進めさせていただきます。(都市整備部)

・土地が開発されてからでは遅い。必要な部分は現状を維持する観点を踏まえ、早急に県を含めて検討をお願いしたい。(委員)

・安心して免許返納できる環境整備について、田舎では町なかと状況が異なり免許の返納が難しい。自家用車に代わる交通手段について何があるのか。(委員)

・菊地圏内では菊地市・合志市・菊陽町が乗合バスの回数券やタクシー券を配布されています。大津町では乗り合いタクシーや巡回バスといった公共交通の利便性の向上を図りつつ、免許返納者への特典を検討していきたいと考えております。(総務部)

・乗り合いタクシーは予約制だが、突発的な利用など予約が難しい場合にはどうするのか。(委員)

・乗り合いタクシーは路線バスの代替えとして運行しており、運行時間も決まっています。ご自身の都合であれば一般のタクシーを利用していただくことになります。(総務部)

・食用米の栽培が地下水の確保の観点からも大事ではないかと考えている。農地・水田の農地転用が増加していくなかで転用を制限できるような根拠を示すことは難しい。しかし、先ほど委員からも意見があったように、農地が減らないよう現状を維持するための基準を設けることも重要。振興総合計画全体として、社会の急激な変化に追いついていないものがあるようだ。道路網の充実について町民アンケートの結果では約70%の町民が重用であると考えていることがわかる。アンケートの結果をふまえ迅速な整備をお願いしたい。現在複数のマンションが建設されており子育て世帯が入居する可能性もあるだろう。通学路の確保や安全対策を事前に考えておく必要があるのではないか。(委員)

・農地転用を制限する基準については個人の財産のため制限が難しい部分があります。今の時点で守るべき土地を具体的な数字で申し上げることはできませんが、農振農用地に入っている部分は守るべき土地として設定しており、農家さんが農地として守っていききたい土地をしっかりと守っていききたいと考えています。(産業振興部)

・通学路の安全確保については、交通安全プログラムとして役場や警察、学校等で毎年確認し、検討と対応を行っております。(都市整備部)

・公共交通事業の主な取り組みについて詳しく伺いたい。(委員)

・主な事業として路線バスの維持、路線バスが通らない地域での乗合タクシーの運行、空港ライナーに対する補助金と運営協議会への加入となっております。(総務部)

・町が発展していくなかで、夜間の交通手段が限られている状況はビジネスチャンスを逃しているように感じており非常にもったいない。路線バスや乗合タクシーの夜間の運行の検討や、大津から熊本へ向かう終電時間を延ばすようJRへ働きかけるなど行ってはどうか。公共交通が充実すれば渋滞解消にもつな

がるため、どのように考えているか伺いたい。(委員)

・路線バスや乗合タクシーは昼間のみの運行で早朝や夜間の運行は現在行っておらず、今後ニーズを確かめながら検討していきたいと考えております。JR やタクシー業者とも定期的に打合せを行っておりますが、人材不足や路線の採算性など課題もございます。より良い公共交通が達成できるように協議をしてまいります。(総務部)

・インフラを整備することで人が集まり、町の潤いに繋がる。様々なケースを想定し、大津町だけではなく周辺地域を含め広域で考えてほしい。(委員)

・TSMC が来年から操業を始めるが、水質汚染や土壌汚染を危惧している。定期的な調査・検査は計画しているのか。(委員)

・環境保全課では、毎年河川の水質調査を町内 12 か所で実施しております。今後進出してくる企業で、河川に処理水を排水するような場合は、関係機関と協議のうえ必要であれば調査箇所に追加して注視していきたいと考えております。(住民生活部)

・中心部と南北の新設ルート検討について、区長会は町の均衡ある発展を望んでいる。地区の発展のために道路が大きく影響する。町長のマニフェストに南北道路の新設とあり大きな関心を持っている。南部工業団地は町中心部と道路での繋がりが弱く、大津町の工業団地であるという認識が薄い。南部工業団地・大津町・北部を結ぶ道路を整備していただきたい。南北を大きな道路で結ぶことは南北調和のとれた均衡ある町の発展につながるので、前向きな検討をお願いしたい。(委員)

・社会情勢が変化しているなかで全体的な道路網の計画を行っております。南北道路につきましても、鳥子川区の県道交差点付近から南へ上がっていき南部農免道路に繋ぐ路線の概略設計を行っているところです。渋滞への対策や集落内の道路も含め優先順位を検討しながら整備を行っていききたいと考えております。(都市整備部)

・大津町振興総合計画後期基本計画は R4 年からの計画で、新大空港構想は R5 年からの 10 年間の構想。大津町振興総合計画と新大空港構想の間に時間的なずれがある。新大空港構想の内容を振興総合計画へどれほど落とし込んでいくのかを伺いたい。(委員)

・大津町振興総合計画と大空港構想をどう絡めていくかは今後の課題です。計画自体の変更は難しいため、様々な分野で部分的に整合性をとっていききたいと考えております。(総務部)

・TSMC の進出により交通量や人の流れなどが大きく変わっていくなかで、どのように産業を取り込むか、道路整備をどのように行うのかなど、後手に回らず今の状況に応じた柔軟な対応をお願いしたい。(委員)

・大津町振興総合計画を策定してから急激に町を取りまく社会情勢は変化しており、その対応をどのようにしていくのかというご意見だと思います。町長をトップとして TSMC 関連の推進本部を立ち上げております。各課各部の横断的な取り組みとして産業施策をどうしていくのか、農業を守る施策をどのように進めていくのかなど部を超えた推進本部会議を定期的に行っておりますので、議会などを通じて町の取り

組みについてこれからも示してまいります。（総務部）

- ・全国的に大津町が注目されているなかで、農業・工業のバランスをどうとっていくかは今の役場にかかっている。農家が困難な状況に陥っているので、継続できるよう努めることが役場に求められている。（委員）
- ・町民アンケートの結果では全体的に「どちらともいえない」が多い。議会・広報・SNS はもちろん、住民へ直接説明する機会を設けるなど町の施策を丁寧に説明することで、町民が町の状況について十分に情報を得られるようにしてほしい。（委員）
- ・情報の公開については、引き続きしっかりと行ってまいります。コロナ禍で中止していましたが、各行政区に役場職員を担当として配置する地区担当職員制度の取り組みを再開しました。地域の皆様へ向けた情報提供など活動していきたいと考えております。（総務部）
- ・家庭用雨水浸透ますおよび家庭用雨水貯水タンクの設置実績が目標に対して非常に低い。普及のために考えていることはあるのか。（委員）
- ・特に家庭用雨水浸透ますについては、R4年度の実績がゼロだったことを反省し、課内でも協議をしR5年度から開発の現地立ち合いの際に開発業者に案内を行い、今年度は現在までで7基の申請を受けております。これまで広報啓発が足りていなかったことを実感し、今後も継続して広報啓発を行ってまいります。（住民生活部）
- ・義務化している自治体もあるので、ぜひ義務化を含めて検討してほしい。（委員）
- ・メガソーラーの建設によって失われた森林や田畑の面積はどれほどか伺いたい。また、防犯灯のLED化についての進捗はどうか。防災士養成講座について、高齢化が進んでいるが若者を取り込むための考えはあるか。（委員）
- ・メガソーラーは現在16か所で稼働しています。失われた山林の面積は確認して改めて回答させていただきます。（住民生活部）
- ・防犯灯について、R3からR4年にかけて町内の全ての防犯灯をLEDに切り替えております。防災士養成講座については町内の中学・高校生で防災士に認定された方もいますので、学校と協力しながら進めていきたいと考えているところです。（総務部）
- ・施策の目的に「検討」が多い。検討を目的に入れるのであれば時間概念を盛り込み、緊急の度合いを表す必要があるのでは。（委員）